令和５年度版自己確認チェックシート

足立区　労働条件審査　主要チェックシート２８　　提出日　　　　　　年　　月　　日

様式７

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者 | （所在地）  （名称）  （代表者） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全従業員数 | 名 | 内訳:正社員　　　名、パート・アルバイト　　　名、その他（　　　　）　　名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務従事予定者数 | 名 | 内訳:正社員　　　名、パート・アルバイト　　　名、その他（　　　　）　　名 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | NO | 確　認　事　項 | チェック（該当にﾚ） |
| 労働基準法 | １ | 法定事項を記載した労働者名簿を作成していますか | □はい　□いいえ |
| ２ | 法定事項を記載した賃金台帳を作成していますか | □はい　□いいえ |
| ３ | 出勤簿・タイムカード等により適正に労働時間を把握していますか | □はい　□いいえ |
| ４ | 労働条件通知書（労働契約書）にて労働条件が明示されていますか | □はい　□いいえ |
| ５ | 労働時間が６時間を超える場合、少なくとも４５分、８時間を超える場合、少なくとも６０分の休憩時間を与えていますか | □はい　□いいえ |
| ６ | 毎週少なくとも１日、又は４週間を通じて４日以上の休日を与えていますか | □はい　□いいえ |
| ７ | 時間外労働、休日労働、深夜労働がある場合、割増賃金は適正に支払われていますか | □はい　□いいえ |
| ８ | 時間外労働が1ヶ月について60時間を超えた場合、超えた時間について5割以上の割増賃金を支払っていますか　（令和5年4月1日～） | □はい　□いいえ |
| ９ | 時間外労働、休日労働がある場合、労使協定（３６協定）があり、労働基準監督署に届け出ていますか | □はい　□いいえ |
| １０ | 常時雇用する従業員が１０人以上いる場合、就業規則の作成・届出をしていますか | □はい　□いいえ |
| １１ | 年次有給休暇を正社員のほか、パートタイマーにも適正に与えていますか | □はい　□いいえ |
| １２ | 年次有給休暇が10日以上付与される労働者に対して「使用者による時季指定」「労働者自らの請求・取得」「計画年休」のいずれかの方法で、年5日以上の年次有給休暇を取得させていますか | □はい　□いいえ |
| １３ | 時間単位の年次有給休暇制度を採用している場合、労使協定は締結されていますか | □はい　□いいえ |
| 最低賃金法 | １４ | 最低賃金以上の賃金が支払われていますか | □はい　□いいえ |
| 労働安全衛生法 | １５ | 健康診断（雇入れ時、定期、特定業務従事者）は実施していますか | □はい　□いいえ |
| １６ | 常時５０人以上の従業員がいる場合、衛生管理者・産業医等を、また事業規模や業務に応じ、安全衛生推進者・衛生推進者・作業主任者等は選任していますか | □はい　□いいえ |
| １７ | 常時５０人以上の従業員がいる場合、ストレスチェックを実施していますか | □はい　□いいえ |
| １８ | 常時５０人以上の従業員がいる場合、安全委員会・衛生委員会を設置していますか | □はい　□いいえ |
| １９ | 安全衛生教育（雇入れ時、配置転換、危険又は有害業務に就かせるとき）は行われていますか | □はい　□いいえ |
| 高年齢者雇用安定法 | ２０ | 定年がある場合、６０歳以上の定めをしていますか | □はい　□いいえ |
| ２１ | ６５歳までの継続雇用制度はありますか | □はい　□いいえ |
| 雇用保険法 | ２２ | １週の所定労働時間が２０時間以上で、３１日以上雇用見込みがある者をすべて雇用保険に加入させていますか | □はい　□いいえ |
| 健康保険法  厚生年金保険法 | ２３ | １週の所定労働時間および１ヵ月の所定労働日数が常時雇用者の３/４以上の者を健康保険・厚生年金保険に加入させていますか | □はい　□いいえ |
| 健康保険法  厚生年金保険法 | ２４ | 常時１０１人以上の厚生年金保険の被保険者がいる場合で、１週の所定労働時間が  ２０時間以上の者を健康保険・厚生年金保険に加入させていますか　 （令和4年10月1日～） | □はい　□いいえ |
| 育児・介護休業法 | ２５ | 改正育児・介護休業法に適合した育児・介護休業規定になっていますか。  （令和4年10月1日～） | □はい　□いいえ |
| 労働施策総合推進法  男女雇用機会均等法 | ２６ | 職場におけるパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメントを防止するため、雇用管理上必要な措置を講じていますか | □はい　□いいえ |
| 女性活躍推進法 | ２７ | 常時雇用する従業員が101人以上いる場合、一般事業主行動計画を策定し、社内周知と外部公表を行なっていますか | □はい　□いいえ |
| 障害者雇用促進法 | ２８ | 障がい者の雇用率が法定雇用率（２．３％）に達していますか | □はい　□いいえ |